

7 経営成績について（税抜き）

当年度の経営成績は、次のとおりである。

(1) 下水道事業の損益の状況

（単位：円、％）

科 目		27年度 (A)	26年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	増減率
					$\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
営業 収益	下水道使用料	320,082,980	317,909,552	2,173,428	0.7
	他会計負担金	202,822,000	185,681,000	17,141,000	9.2
	その他の営業収益	412,843	909,316	-496,473	-54.6
	計	523,317,823	504,499,868	18,817,955	3.7
営業 費用	管渠費	63,613,509	61,719,430	1,894,079	3.1
	ポンプ場費	27,513,145	31,168,493	-3,655,348	-11.7
	処理場費	158,326,247	160,745,918	-2,419,671	-1.5
	普及指導費	366,389	406,698	-40,309	-9.9
	業務費	31,716,667	30,596,297	1,120,370	3.7
	総係費	32,849,744	36,921,311	-4,071,567	-11.0
	減価償却費	653,747,965	590,566,387	63,181,578	10.7
	資産減耗費	22,301,935	30,932,931	-8,630,996	-27.9
	計	990,435,601	943,057,465	47,378,136	5.0
営業損益		-467,117,778	-438,557,597	-28,560,181	-6.5
営業外 収益	受取利息	0	4,178	-4,178	皆減
	他会計補助金	444,864,889	388,404,996	56,459,893	14.5
	長期前受金戻入	283,000,703	251,553,572	31,447,131	12.5
	雑収益	4,509,346	16,490,466	-11,981,120	-72.7
	計	732,374,938	656,453,212	75,921,726	11.6
営業外 費用	支払利息	194,120,707	199,815,233	-5,694,526	-2.8
	雑支出	10,900,230	10,572,464	327,766	3.1
	計	205,020,937	210,387,697	-5,366,760	-2.6
営業外損益		527,354,001	446,065,515	81,288,486	18.2
経常損益		60,236,223	7,507,918	52,728,305	702.3
特別利益		0	4,143,147	-4,143,147	皆減
特別損失		1,308	7,055,904	-7,054,596	-99.9
特別損益		-1,308	-2,912,757	2,911,449	99.9
純利益		60,234,915	4,595,161	55,639,754	1,210.8

営業損益は467,117,778円の損失で、前年度と比較して28,560,181円（6.5％）損失額が増加となっている。これは、減価償却費の増に伴い営業費用が増となったことが主な要因である。

営業外損益は527,354,001円の利益を計上しており、前年度と比較して81,288,486円（18.2％）の増となっている。これは、他会計補助金及び長期前受金戻入の増に伴い営業外収益が増となったことが主な要因である。

この結果、特別損益1,308円を差し引いた当年度純利益は60,234,915円で、前年度と比較して55,639,754円（1,210.8％）の増となった。

①営業収益

営業収益の決算額は523,317,823円で、前年度と比較して18,817,955円（3.7%）の増となっている。増となった主な要因は、雨水処理に伴う一般会計負担金の増によるものである。

②営業費用

営業費用の決算額は990,435,601円で、前年度と比較して47,378,136円（5.0%）の増となっている。主なものは、人件費（給料・手当等・賞与引当金繰入額・法定福利費）38,373,680円のほか、動力費39,127,469円、修繕費19,673,800円、減価償却費653,747,965円、委託料211,572,869円などである（決算書P17・P23～24）。

増となった主な要因は、管路施設等の減価償却費の増によるものである。

③営業外収益

営業外収益の決算額は732,374,938円で、前年度と比較して75,921,726円（11.6%）の増となっている。増となった主な要因は、分流式下水道に要する経費に伴う他会計補助金の増によるものである。

④営業外費用

営業外費用の決算額は205,020,937円で、前年度と比較して5,366,760円（2.6%）の減となっている。減となった主な要因は、企業債等の支払利息5,694,526円の減によるものである。

⑤特別利益

特別利益は皆減となっている。これは、前年度、過年度損益修正益による過年度分の源泉所得税の戻入金があったためである。

⑥特別損失

特別損失は、過年度損益修正損の1,308円で、過年度分の過誤納下水道使用料に対する還付金である。

(2) 損益関係指標

営業収支比率及び経常収支比率は次のとおりである。

(単位：%)

区 分	27年度 (A)	26年度 (B)	比較増減 (A)－(B)
営業収支比率	52.8	53.5	-0.7
経常収支比率	105.0	100.7	4.3

◇営業収支比率

営業収支比率は、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すもので、100%で収支均衡となるが、100%を大幅に超える必要があるとされている。

$$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100 = \frac{523,317,823-0}{990,435,601-0} \times 100 = 52.8 \%$$

営業収支比率は52.8%で、前年度と比較して0.7ポイント下回っている。これは、減価償却費が増となったことに伴い、営業費用も増となったことが主な要因である。

営業費用を営業収益で賄えていないことを示している。

◇経常収支比率

経常収支比率は、経常費用（営業費用＋営業外費用）が経常収益（営業収益＋営業外収益）によってどの程度賄われているかを示すもので、100%以上であるときは経常利益が発生していることを示す。

$$\frac{\text{経常収益（営業収益}+\text{営業外収益）}}{\text{経常費用（営業費用}+\text{営業外費用）}} \times 100 = \frac{523,317,823+732,374,938}{990,435,601+205,020,937} \times 100 = 105.0 \%$$

経常収支比率は105.0%で、前年度と比較して4.3ポイント上回っている。これは、他会計補助金が増となったことに伴い、営業外収益も増となったことが主な要因である。

経常収支比率は、100%を上回っており、経常利益があることを示している。

この2つの比率により経常利益は、営業外収益によって生み出されていることが分かる。